

人材投資促進税制について

我が国の産業競争力の基盤である産業人材を育成・強化する観点から、人材投資の減少傾向を拡大に転じさせるとともに、企業における戦略的な人材育成への取組を強力に後押しするため、人材育成に積極的に取り組む企業について、教育訓練費の一定割合を法人税額から控除する制度。

背景

- 構造調整の進展、短期的利益の追求から企業の人材投資が減少
- 人材の国際競争力では中国に劣後しつつある
- 技術の高度化、専門化や短サイクル化、熟練技術者の高齢化により技術・技能移転が困難化
- 定着率の低下で、企業の人材投資にかかるリスクが増大

